

Title	序：河上肇記念シンポジウム「中国と日本の政治経済学」
Author(s)	八木, 紀一郎
Citation	中国と日本の政治経済学：河上肇記念シンポジウム報告書 (2005): 1-2
Issue Date	2005
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2433/39626">http://hdl.handle.net/2433/39626</a>
Right	
Type	Conference Paper
Textversion	publisher

## 序 河上肇記念シンポジウム「中国と日本の政治経済学」

日本と中国との間には様々な架け橋があるが、現在の時点でそれを振り返るとき、経済思想における交流関係も無視することはできない。江戸期においては西洋の学術が中国語の翻訳・紹介書を通じて日本に伝わるがあったが、明治期以降になると逆に、日本語の翻訳・紹介書をつうじて西洋の学術・思想が中国につたわるという逆の流れが生まれた。欧米よりも近接していて、しかも漢字文化の共通性がある国として、日本は清末の多くの中国人革命家たちの集結地となるとともに、中国の多くの青年が日本に留学した。そのなかで、福沢諭吉らの啓蒙思想、自由民権論、社会進化論、初期社会主義論などが伝えられ、東アジアにおける「思想連鎖」(山室信一)が成立した。

1920-30年代における東アジアの「思想連鎖」のなかで重要な位置を占めているのが、河上肇である。河上肇は、『貧乏物語』で資本主義のもとでの貧困の拡大に警鐘をならし、雑誌『社会問題研究』によってマルクス主義と唯物史観の研究と普及に勤めるとともに、労働価値説と階級闘争論を基礎とするマルクス経済学にたどりついた。来日した中国人留学生の多くは直接河上の門を叩かない場合でも河上に私淑し、河上の多くの著作が中国語に翻訳されて刊行された。つい先ごろまでは、青年時に河上の著作によって影響を受けたと語る中国の知識人や政治家が数多く存在した。三田剛史著『甦る河上肇—近代中国の知の源泉』(藤原書店 2003年)は、河上の著作の中国語への翻訳と河上の影響を受けた中国人留学生についての詳細な調査結果を含んでいる。それを読むと、河上が社会問題を発見し、マルクス主義に辿りついたことが、東アジア全体の思想に影響を与えたことがわかる。

その帰結の一つは、東アジア、特に日本と中国におけるマルクス経済学ないし「政治経済学」の定着である。その定着の走りが河上の京都大学での1920年代半ばの講義であったとするなら、それから約80年が経過している。それは一連の問題を含んでいる：この潮流の経済学は、日本、中国における近代化と経済の発展にとってどのような役割を果たしたのであるか？この潮流の経済学と結びついている哲学や政治思想は、経済理論の発展や現実の経済分析に貢献したのか、それともマイナスの作用を果たしたのか？さらには、この潮流の経済学は、それが関連をもつ労働運動や革新政党の発展にとって貢献したのか、それとも足枷となったのか？大躍進や文化大革命期の混乱を含む中国共産党の指導に、マルクス経済学は責任はないのか？中国の計画経済体制の放棄と市場経済化・開放経済化にこの潮流の経済学はどのような態度をとってきたのか？

政治経済学は、本来、その学(経済学)の政治的性格・政治的役割を自ら意識する自己反省的な科学である。その意味で、私はこのシンポジウムを、単に河上肇を顕彰するだけのものではなく、河上をその一部として成立した東アジアにおけるマルクス主義とその政治経済学について、現代の視点から検討をおこなう会にしたいと考えた。学内の3教授に加えて、学外から、先に上げた書の著者の三田剛史氏と厦門大学の張小金教授に来ていた

だいて、5人のパネリストによって報告と討論をおこなった。司会を担当した私は、通常のアカデミックなシンポジウムの枠を超えた形での設問をおこなって討論を方向付けたが、パネリストとシンポジウム参加者のいずれからも温容に受けとめていただいた。フロアからの発言も含めて、パネリストの御報告も討論もみな真摯なものであった。\*

このシンポジウムの1ヶ月後には、中国各都市における反日運動が五四運動の再来のような様相をみせかねない状況があった。自省的な科学である社会科学、とくに政治経済学は、東アジアの近代の歴史的展開を踏まえるなかで理性的な方向を示さなければならないと私は考える。この記念シンポジウムが、それに向けての1つのステップであるようにと願う。

オーガナイザーおよび編集担当者  
八木紀一郎

\* このシンポジウムと同日の夕に、同じ百周年記念ホールを会場にして、立教大学名誉教授・東京河上会代表の住谷一彦先生を講師として、河上肇記念公開講演会がおこなわれた。シンポジウムと併せて400人近い参加者があった。この記念講演は『経済論叢』（京都大学経済学会）第176巻第5・6号（2005年11/12月号）に掲載が予定されている。